

あしぎん世界 コーポレート・ハイブリッド 証券ファンド2016-02

【愛称：メジャー・スピリット】

【償還 運用報告書(全体版)】

第9作成期 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

第 17 期 / 第 18 期

第17期：決算日 2020年5月20日

第18期：償還日 2020年8月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年8月20日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単户型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2016年2月26日から2020年8月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 L OファンズⅣ-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジクラス) 主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託の運用は、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額				受益者 利回り	債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	元 本 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
第1 作成期	(設定日) 2016年2月26日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
	1期(2016年5月20日)	10,340	0	340	3.4	14.6	0.0	98.5	95.5
	2期(2016年8月22日)	10,620	50	330	3.2	13.7	0.0	98.5	84.4
第2 作成期	3期(2016年11月21日)	10,444	50	△126	△1.2	7.4	0.0	98.5	75.8
	4期(2017年2月20日)	10,628	50	234	2.2	7.9	0.0	97.9	70.3
第3 作成期	5期(2017年5月22日)	10,729	50	151	1.4	7.5	0.0	98.1	67.3
	6期(2017年8月21日)	10,803	50	124	1.2	7.1	0.0	97.2	62.4
第4 作成期	7期(2017年11月20日)	10,811	50	58	0.5	6.4	0.0	97.4	57.3
	8期(2018年2月20日)	10,809	50	48	0.4	5.8	0.0	97.9	53.9
第5 作成期	9期(2018年5月21日)	10,726	50	△33	△0.3	5.0	0.0	97.3	50.6
	10期(2018年8月20日)	10,635	50	△41	△0.4	4.4	0.0	97.8	45.2
第6 作成期	11期(2018年11月20日)	10,528	50	△57	△0.5	3.8	0.0	96.7	43.1
	12期(2019年2月20日)	10,539	50	61	0.6	3.6	0.0	96.5	39.7
第7 作成期	13期(2019年5月20日)	10,516	50	27	0.3	3.5	0.1	96.6	36.4
	14期(2019年8月20日)	10,456	50	△10	△0.1	3.2	0.1	96.6	33.2
第8 作成期	15期(2019年11月20日)	10,386	50	△20	△0.2	2.9	0.1	98.2	28.3
	16期(2020年2月20日)	10,305	50	△31	△0.3	2.6	0.1	98.6	26.2
第9 作成期	17期(2020年5月20日)	10,234	0	△71	△0.7	2.3	0.1	-	23.6
	(償還時) 18期(2020年8月20日)	(償還価額) 10,216.78	-	△17.22	△0.2	2.2	-	-	20.2

※基準価額の騰落率および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

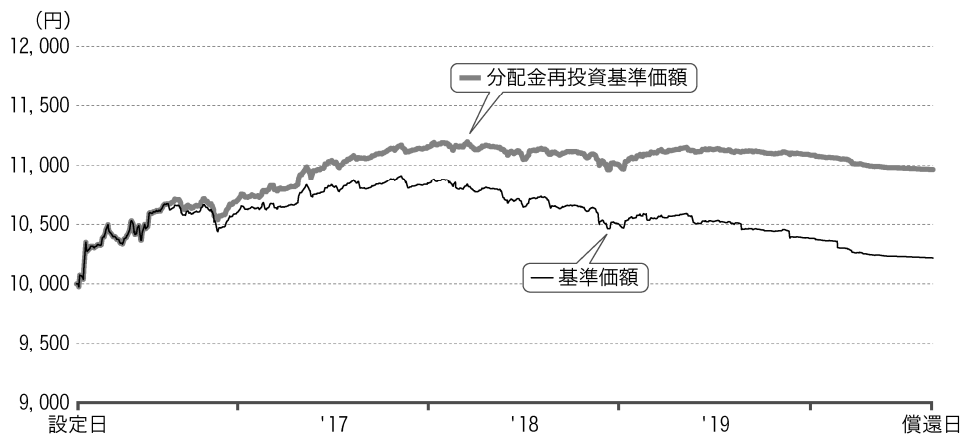
決算期	年 月 日	基準価額		債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率	騰落率		
第17期	(期首) 2020年2月20日	円 10,305	% -	% 0.1	% 98.6
	2月末	10,299	△0.1	0.1	98.3
	3月末	10,261	△0.4	0.1	98.3
	4月末	10,240	△0.6	0.1	98.2
	(期末) 2020年5月20日	10,234	△0.7	0.1	-
第18期	(期首) 2020年5月20日	10,234	-	0.1	-
	5月末	10,233	△0.0	9.5	-
	6月末	10,228	△0.1	10.2	-
	7月末	10,221	△0.1	10.6	-
	(償還時) 2020年8月20日	(償還価額) 10,216.78	△0.2	-	-

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況(設定日(2016年2月26日)から償還日(2020年8月20日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前作成期までの概略(設定日(2016年2月26日)から第8作成期末(2020年2月20日)まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。以下は、設定日から第8作成期末までの基準価額の変動要因です。

【第1作成期(設定日(2016年2月26日)から2016年8月22日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ E C B (欧州中央銀行) による資産購入プログラムを含む追加的金融緩和策や原油などコモディティ (商品) 価格が安定し、リスク資産に対する選好が強まったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月の英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票において、離脱派が勝利し市場に大きな動揺をもたらしたことでリスク回避姿勢が強まったこと

【第2作成期(2016年8月23日から2017年2月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・10月にドラギECB総裁が資産買い入れのテーパリング（段階的縮小）観測を強く否定したことで安心感が広がり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと ・12月8日にECBが量的金融緩和による資産購入の買入期限の延長と資産購入の対象拡大を決定したことで、金融市場に安心感が広がったこと ・作成期を通して原油やコモディティ価格が上昇基調して推移したことにより、同セクターの銘柄の価格も上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・10月下旬に入り、11月の米大統領選挙や12月のイタリア国民投票などを控え、金融市場全般が買い控えられたこと ・11月8日の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、政治や経済面での先行き不透明感が高まり、社債市場全般が売られたこと

【第3作成期(2017年2月21日から2017年8月21日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・4月には、フランス大統領選挙の第1回投票の結果を受けて、政治的不透明感が大幅に薄らいだこと ・6月には、ECBが、現行の金融緩和政策を維持することを決定し、市場でリスク選好姿勢が続いたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・5月中旬に米国トランプ政権とロシアとの不透明な関係に関する疑惑から、政治懸念が強まったこと

【第4作成期(2017年8月22日から2018年2月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・10月には、ECBが量的緩和政策の延長を発表したことが好感されたこと ・12月から1月にかけては、堅調な経済データと利回りを求める投資家からの強い需要を背景に、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・11月には、社債の新規発行の増加とファンドからの資金流出などから、需給が悪化したこと ・2月上旬には、米国の利上げペース加速への警戒感から、株式、債券、コモディティなど金融市場全体にボラティリティ（価格変動性）が上昇したこと

【第5作成期(2018年2月21日から2018年8月20日まで)】

上昇要因	・ 7月以降、スペイン、イタリアの政局不安および米中貿易摩擦懸念が落ち着いたことに加え、好調な企業業績等を受け、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したこと
下落要因	・ 5月中旬から下旬にかけて、イタリア、スペインの政局不安から、市場心理が冷え込んだこと ・ 6月中旬から下旬にかけて、米中貿易摩擦懸念の再燃により投資家心理が悪化したこと

【第6作成期(2018年8月21日から2019年2月20日まで)】

上昇要因	・ 1月から作成期末にかけて、米中通商交渉進展への期待などを背景に、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したこと
下落要因	・ 10月から12月末にかけて、米中貿易摩擦の激化やFRBの利上げに対する懸念などから、リスク資産を回避する動きとなったこと

【第7作成期(2019年2月21日から2019年8月20日まで)】

上昇要因	・ 作成期を通してみれば、米国と欧州の中央銀行による金融緩和的な姿勢がコーポレート・ハイブリッド証券市場のサポート要因となったこと
下落要因	・ 5月に米中貿易摩擦の激化などにより、安全資産への逃避の動きが強まったこと

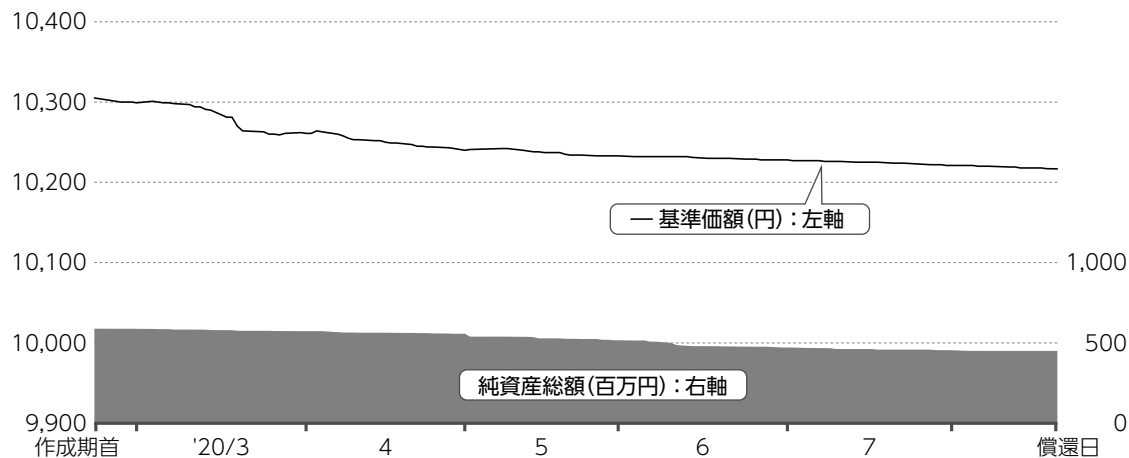
【第8作成期(2019年8月21日から2020年2月20日まで)】

下落要因	・ ファンドの償還を控え、コーポレート・ハイブリッド証券への投資割合が低下しているなか、信託報酬の影響が大きかったこと
------	---

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

基準価額等の推移



作成期首 10,305円

償還日 10,216円78銭

騰落率 -0.9%

基準価額の主な変動要因(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

ただし、4月に投資信託証券内の保有銘柄を売却、5月には投資信託証券も売却し、その後はマネー・オープン・マザーファンドのみで運用を行いました。新型コロナウイルスの影響で金融市場が軟調となりましたが、キャッシュの割合が高かったため、影響は限定的でした。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、コーポレート・ハイブリッド証券市場が下落したこと

投資環境について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

コーポレート・ハイブリッド証券市場は下落しました。

作成期初から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により金融市場全体でリスク回避の動きが強まり、コーポレート・ハイブリッド証券のспレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大しました。4月以降は、多くの政府や中央銀行が財政・金融政策を打ち出したことなどから、спレッドは縮小しました。

新型コロナウイルスの感染者数は、一時的に減少したものの、再度増加しています。

一方で、都市封鎖の解除が進み経済活動が再開していることや新型コロナウイルスワクチンの開発が進んでいることなどから、спレッドの縮小は継続しました。

作成期を通してみるとコーポレート・ハイブリッド証券市場は下落しました。

当作成期のICE BofA ML Global Hybrid Non-Financial Corporate Index(現地通貨ベース)は、作成期首に比べて1.77%下落しました。

ポートフォリオについて(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当ファンド

作成期初から4月までは「L OファンズⅣ - コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。5月に「L OファンズⅣ - コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)」を売却し、その後はマネー・オープン・マザーファンドのみで運用を行いました。

L OファンズⅣ - コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)

主に世界各国の企業が発行するハイブリッ

ド証券に投資を行いました。

保有銘柄においてコールスキップ(期限前償還予定日での償還を見送ること)する可能性が高まったため、4月に該当銘柄を売却し、債券の保有が無くなりました。新型コロナウイルスの影響で金融市場が軟調となりましたが、キャッシュの割合が高かったため、影響は限定的でした。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(-%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

第17期の1万口当たりの分配は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、第18期については、償還のため該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.372%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(11)	(0.112)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(25)	(0.246)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(4)	(0.036)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	43	0.413	

期中の平均基準価額は10,247円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

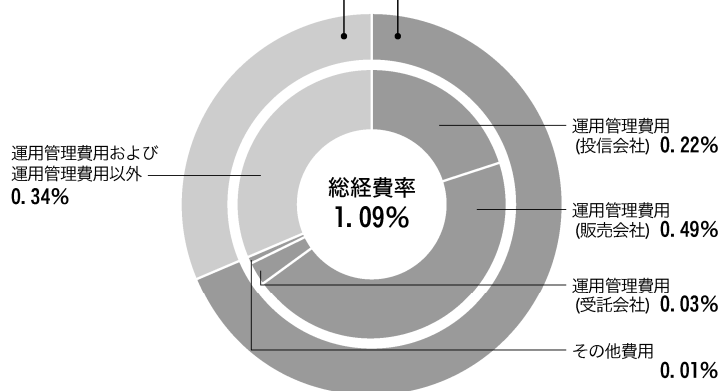
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率 (年率換算)

■ 投資先ファンドの費用 0.34% ■ 当ファンドの費用 0.75%



総経費率(■+■)	1.09%
■ 当ファンドの費用の比率	0.75%
■ 投資先ファンドの費用の比率	0.34%

あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02【愛称：メジャー・スピリット】

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.09%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	口	千円	口	千円
		-	-	57,001	577,207
合 計		-	-	57,001	577,207

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 470,329	千円 470,000	千口 470,948	千円 470,531

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年8月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
LOファンズⅣ-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	口 57,001	口 -	千円 -	% -
合計	57,001	-	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 619	千口 -	千円 -

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は73,843千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年8月20日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 451,233	% 100.0
投資信託財産総額	451,233	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年5月20日) (2020年8月20日)

項目	第17期末	償還時
(A) 資産	529,231,570円	451,233,267円
コール・ローン等	11,594,977	451,233,267
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	619,238	—
未収入金	517,017,355	—
(B) 負債	3,695,597	867,059
未払解約金	2,710,347	—
未払信託報酬	975,884	852,173
未払利息	33	1,298
その他未払費用	9,333	13,588
(C) 純資産総額(A-B)	525,535,973	450,366,208
元本	513,506,383	440,810,256
次期繰越損益金	12,029,590	—
償還差益金	—	9,555,952
(D) 受益権総口数	513,506,383口	440,810,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,234円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,216円78銭

※設定年月日 2016年2月26日
 設定元本額 2,175,527,019円
 作成期首元本額 571,125,600円
 作成期末元本残存率 20.2%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額/償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年2月21日) (自2020年5月21日)
 (至2020年5月20日) (至2020年8月20日)

項目	第17期	第18期
(A) 配当等収益	△ 2,010円	△ 24,144円
支払利息	△ 2,010	△ 24,144
(B) 有価証券売買損益	7,193,192	△ 87,686
売買益	7,193,192	762
売買損	—	△ 88,448
(C) 有価証券評価差損益	△ 10,260,449	—
(D) 信託報酬等	△ 1,050,442	△ 910,293
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,119,709	△ 1,022,123
(F) 前期繰越損益金	17,437,789	12,029,590
(G) 解約差損益金	△ 1,288,490	△ 1,451,515
(H) 計(E+F+G)	12,029,590	—
(I) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金(H+I)	12,029,590	—
償還差益金(E+F+G+I)	—	9,555,952

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

第17期末における費用控除後の配当等収益が△1,051,186円、純資産額の元本超過額12,029,590円のうち、多い金額である12,029,590円(1万口当たり234.26円)が分配可能額であります。分配を行っておりません。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年2月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年8月20日		資産総額	451,233,267円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	867,059円
受益権口数	2,175,527,019口	440,810,256口	△1,734,716,763口	純資産総額	450,366,208円
元本額	2,175,527,019円	440,810,256円	△1,734,716,763円	受益権口数	440,810,256口
				1万口当たり償還金	10,216.78円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,079,555,176	2,150,303,788	10,340	0	0.00
第2期	1,836,505,584	1,950,432,109	10,620	50	0.50
第3期	1,649,621,968	1,722,854,964	10,444	50	0.50
第4期	1,530,654,693	1,626,853,877	10,628	50	0.50
第5期	1,465,911,961	1,572,820,447	10,729	50	0.50
第6期	1,358,908,820	1,468,066,742	10,803	50	0.50
第7期	1,248,738,482	1,349,975,979	10,811	50	0.50
第8期	1,174,475,420	1,269,491,005	10,809	50	0.50
第9期	1,102,052,000	1,182,067,549	10,726	50	0.50
第10期	985,504,682	1,048,088,573	10,635	50	0.50
第11期	938,396,290	987,981,083	10,528	50	0.50
第12期	865,520,263	912,131,761	10,539	50	0.50
第13期	792,297,551	833,199,139	10,516	50	0.50
第14期	723,831,253	756,810,845	10,456	50	0.50
第15期	617,654,666	641,501,232	10,386	50	0.50
第16期	571,125,600	588,563,389	10,305	50	0.50
第17期	513,506,383	525,535,973	10,234	0	0.00
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				966.78円	2.15%

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第17期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド（JPYヘッジドクラス）
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人（円建て）
主要投資対象	主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し信託財産の成長を目指します。 ・組入ハイブリッド証券が繰上償還等された場合には、普通社債や国債等にも再投資することがあります。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・同一企業の発行するハイブリッド証券等への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	年1回決算（毎年9月30日）
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の9日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬	純資産総額に対して最大年0.21%程度* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの管理費用、保管費用、設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
投資顧問会社	ロンパー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド（JPYヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

	(単位：日本円)
期首純資産価値	1,004,515,883
収益	
債券利息（純額）	27,136,021
銀行利息	2,019
	27,138,040
費用	
管理報酬	1,783,551
保管、管理事務代行および名義書換代理人報酬	3,577,866
年次税	79,269
住民税	44,179
法務、監査および専門家費用	536,760
出版、印刷、広告費用	60,063
銀行利息およびその他費用	522,312
	6,604,000
純投資収益	20,534,040
投資有価証券売却実現利益（純額）	14,111,361
為替実現損失（純額）	(21,176,900)
為替先渡取引実現利益（純額）	76,575,791
純実現利益	90,044,282
投資有価証券未実現評価損益の純変動	(98,844,543)
為替先渡取引未実現評価損益の純変動	13,343,638
運用に伴う純資産の純増加	4,543,377
配当金の支払額	(25,727,259)
平均化を含む募集（解約）額（純額）	(317,045,360)
期末純資産価値	666,286,641

■ 投資有価証券明細表(2019年9月30日現在)

株式数または 額面価額	銘柄	通貨	時価 (単位：円)	純資産 構成比(%)
投資有価証券 - 時価			292,731,954	43.93
公式の証券取引所に上場している、もしくは 他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券			292,731,954	43.93
変動利付債			292,731,954	43.93
	フランス		114,994,641	17.25
500,000 ACCOR FL.R 14-XX 30/06A		ユーロ	60,511,716	9.07
455,000 ORANGE SA SUB FL.R 14-XX 07/02A		ユーロ	54,482,925	8.18
	ドイツ		59,752,050	8.97
500,000 BAYER SUB FL.R 14-75 01/07A		ユーロ	59,752,050	8.97
	イタリア		57,419,937	8.62
480,000 ENEL FL.R 14-75 15/01A		ユーロ	57,419,937	8.62
	スウェーデン		60,565,326	9.09
500,000 VOLVO TREAS REGS SUB FL.R 14-75 10/06A		ユーロ	60,565,326	9.09

通貨	購入額	カウンター・ パーティー	満期日	通貨	売却額	未実現評価益/ (損) (単位：円)	純資産 構成比(%)
為替先渡取引明細						12,963,659	1.95
ユーロ	155,125	Morgan Stanley	2019年10月30日	日本円	18,382,200	(100,790)	(0.02)
日本円	490,723,327	Morgan Stanley	2019年10月30日	ユーロ	4,053,100	13,064,449	1.97

マネー・オープン・マザーファンド

第8期 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
4期 (2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期 (2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期 (2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期 (2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75
8期 (2020年3月2日)	9,996	△0.1	74.9	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

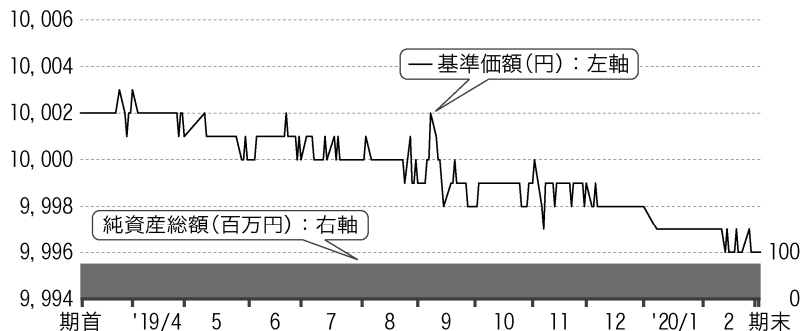
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2019年3月1日	10,002	—	72.4
3月末	10,003	0.0	72.4
4月末	10,001	△0.0	72.3
5月末	10,000	△0.0	75.1
6月末	10,000	△0.0	75.0
7月末	10,000	△0.0	75.0
8月末	9,999	△0.0	75.1
9月末	9,998	△0.0	75.0
10月末	9,999	△0.0	74.9
11月末	9,999	△0.0	74.9
12月末	9,998	△0.0	75.0
2020年1月末	9,997	△0.0	75.0
2月末	9,996	△0.1	74.9
(期末) 2020年3月2日	9,996	△0.1	74.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,996円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当期の短期金利は小幅に低下しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。短期国債利回りは、一時的な需給要因から上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、概ねレンジ推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナ

ス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末は-0.199%と小幅に低下しました。

▶ **ポートフォリオについて(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,999円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 42,518	千円 — (40,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D	
			A	%			C	%
公社債	百万円 42	百万円 14		33.3	百万円 —	百万円 —		—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	56,000 (56,000)	56,277 (56,277)	74.9 (74.9)	— (—)	— (—)	— (—)	74.9 (74.9)
合 計	56,000 (56,000)	56,277 (56,277)	74.9 (74.9)	— (—)	— (—)	— (—)	74.9 (74.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	14,000	14,008	2020/3/18
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,046	2020/5/29
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,075	2020/8/31
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,147	2020/12/28
	合 計	—	56,000	56,277	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	56,277	74.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,877	25.1
投 資 信 託 財 産 総 額	75,154	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	75,154,786円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,650,857
公 社 債 (評 価 額)	56,277,900
未 収 利 息	189,668
前 払 費 用	36,361
(B) 負 債	264
未 払 利 息	40
そ の 他 未 払 費 用	224
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	75,154,522
元 本	75,182,674
次 期 繰 越 損 益 金	△ 28,152
(D) 受 益 権 総 口 数	75,182,674口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,996円

※当期における期首元本額75,182,674円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド(毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド(資産成長型)	4,997,002円
日興エドモンドウ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C・日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジあり)	419,777円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジなし)	299,837円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(限定為替ヘッジ)	269,851円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	619,672円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	969,499円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月2日 至2020年3月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	679,998円
受 取 利 息	694,708
支 払 利 息	△ 14,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 721,640
売	△ 721,640
買	△ 721,640
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,664
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 45,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,154
(F) 計 (D + E)	△ 28,152
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 28,152

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)